

平成25年度糸島市決算(見込み)の概要

1 一般会計及び特別会計の収支状況 全ての会計が黒字決算

普通会計

(単位:百万円)

区 分	一般会計	住宅新築資金 等貸付会計	国保会計	介護会計	後期高齢者 医療会計	渡船会計	二丈福吉 財産区	二丈一貴山 財産区
歳 入	34,296	64	13,497	7,035	1,068	72	1	9
歳 出	32,922	54	13,234	6,890	1,042	59	1	9
差 引	1,374	10	263	145	26	13	0	0
翌年度に繰り越す べき財源	98							
実質収支額	1,276	10	263	145	26	13	0	0

2 普通会計決算の概要

※普通会計とは、国の財政統計上統一的に用いられる会計区分で、本市の場合、一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計を合わせたものです。

(1) 決算総額、収支状況

歳入歳出ともに過去最高。繰越分を除くと前年度並み。

実質収支 約 13 億円の黒字

歳入総額	343 億 6,005 万円	(12 億 7,619 万円、3.9%の増加)
歳出総額	329 億 7,533 万円	(10 億 7,004 万円、3.4%の増加)
差引(形式収支)	13 億 8,472 万円	
繰越すべき財源	9,890 万円	
実質収支額	12 億 8,582 万円	

歳入歳出決算額が増加した主な要因は、平成 24 年度の国の経済対策等に伴う普通建設事業繰越分を含んでいるためです。この繰越分を除くとほぼ前年度並みの決算規模となります。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 13 億 8,472 万円、これから翌年度へ繰越すべき財源 9,890 万円を除いた実質収支は 12 億 8,582 万円の黒字となりました。

また、今年度の実質収支から前年度の実質収支を除き、さらに財政調整基金の積立てや地方債の繰上償還といった実質的な黒字要素を加味した実質単年度収支は、12 億 9,779 万円の黒字で、前年度の黒字幅を 2 億 8,183 万円上回るものとなりました。

これは、市税や株式等譲渡所得割交付金などの歳入が予算を大きく上回ったことや福祉関係の国庫負担金等が過大交付であったこと、財政調整基金への積立額が前年度を上回ったことなどによるものです。

(2)歳入

市税収入 9,323 万円、1.0%の増。

市税現年度分の徴収率 99.3% 過去最高

国県支出金 普通建設事業の増に伴い約 11 億円、15.7%の大幅増

地方債 5 億 9,411 万円、25.3%の大幅増

市税は、約 89 億 7,228 万円で対前年度比 9,323 万円、1.0%の増です。増の主な要因は、たばこ税の増で県から市へ税源移譲されたことによるものです。また、現年度分の徴収率は、99.3%で前年度を 0.1 ポイント上回り、過去最高となりました。

地方交付税は、98 億 4,361 万円で、対前年度比 5,877 万円、0.6%の減となりました。減の主な要因は、職員給与削減を反映した基準財政需要額の減やたばこ税の増による基準財政収入額の増などによるものです。また、歳入全体の約 3 割を占め、市税収入を大きく上回っています。

なお、市税、各種交付金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び臨時財政対策債の一般財源総額は、218 億 6,678 万円で対前年度比 3,730 万円、0.2%の微増となりました。

国庫支出金は、50 億 3,087 万円で対前年度比 5 億 8,383 万円、13.1%の増、県支出金は、30 億 8,704 万円で対前年度比 5 億 1,479 万円、20.0%の増です。これらは、繰越分を含む普通建設事業の増によるものです。

地方債は、29 億 4,407 万円で、前年度に比べ 5 億 9,411 万円、25.3%の大幅な増で、合併推進債、前原東土地区画整理事業、消防施設整備事業等の増によるものです。

(3)歳出

義務的経費 2.2%の減（人件費 1.3%、扶助費 0.1%、公債費 6.4%の減）

投資的経費 19.3%の大幅増

人件費は、50 億 4,827 万円で対前年度比 6,392 万円、1.3%の減で職員給与の削減、職員数の削減及び議員共済負担金の減等によるものです。

扶助費は、83 億 2,419 万円で対前年度比 991 万円、0.1%の減で、障害者福祉サービス事業の増加はあったものの、生活保護費の減により、ほぼ横ばいとなりました。

公債費は、48 億 2,550 万円で対前年度比 3 億 3,269 万円、6.4%の減です。繰上償還については、前年度並みの 4 億 3,113 万円を実施しました。

これら義務的経費の合計は、181 億 9,796 万円で対前年度比 4 億 652 万円、2.2%の減となりました。なお、歳出総額に占める割合は 55.2%と前年度の 58.3%を下回ったものの、依然として大きな割合を占め硬直化した状況と言えます。

一方、投資的経費は、37 億 3,344 万円で対前年度比 13 億 4,355 万円、56.2%の大幅な増加となりました。これは、平成 24 年度からの繰越事業分、約 12 億円を含んでいるためです。

また、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療等への繰出金は、32 億 2,655 万円でほぼ前年度並み、上下水道事業への繰出しや各種団体への補助金などの補助費等は、24 億 9,800 万円で対前年度比 1 億 4,429 万円、6.1%の増となりました。

(4) 主な事業成果

ハード事業

○再生可能エネルギー導入推進事業(瑞梅寺ダム小水力発電設備設計委託) 1,470 万円
○姫島介護福祉施設整備事業 5,993 万円 ○私立保育所整備補助金 1 億 9,569 万円
○前原南第 2 放課後児童クラブ整備事業 4,016 万円 ○漁港整備事業(船越、加布里、福吉、野北ほか) 1 億 2,942 万円 ○サイン整備事業 8,334 万円 ○前原東土地区画整理事業 2 億 6,939 万円 ○都市計画街路整備事業(前原駅南停車場線) 1 億 1,602 万円
○長系中央公園土砂災害防止対策事業 3,464 万円 ○防災行政無線整備事業 2 億 4,230 万円○消防・救急無線デジタル化事業 1 億 924 万円 ○消防署志摩出張所整備事業 6,621 万円 ○小中学校防災機能強化事業 1,476 万円 ○中学校空調設備整備事業 2,580 万円 ○波多江公民館整備事業 2 億 1,790 万円 ○図書館等教育関連施設整備事業(旧九電前原営業所跡地及び建物購入、実施設計委託) 6,648 万円

ソフト事業(新規・拡充)

○市HPモバイルサイト作成 ○自主運行バス運行事業 ○ICT街づくり推進事業 ○定住促進事業(新婚生活応援祝い金ほか) ○移動天文台購入、活用事業 ○総合行政電算システム移行 ○健康福祉センター施設調査・修繕計画策定事業 ○子ども子育て支援アンケート調査 ○妊婦歯科健診 ○起業支援型雇用創造事業 ○耕作放棄地対策 ○森林病虫害防除 ○森林再生プロジェクト ○新規起業家応援事業補助金 ○がんばる中小企業家応援補助金 ○橋梁点検委託 ○市営住宅長寿命化計画策定 ○空き家活用・再生推進事業 ○地域防災対策(支援物資備蓄、防災啓発パンフ作成) ○活力ある学校づくり事業

(5) 基金 **財政調整基金現在高 60 億円突破、合併後 4 年で 1.8 倍に**

普通会計の基金現在高総額は、67 億 7,984 万円で前年度から約 5 億 2,864 万円増加しました。うち財政調整基金は、前年度比 6 億 3,982 万円増加の 64 億 4,241 万円となりました。

	21 年度末	22 年度末	23 年度末	24 年度末	25 年度末 (21 年度末比)
基金総額	39 億円	⇒50 億円	⇒57 億円	⇒63 億円	⇒68 億円 (29 億円増)
うち財調基金	36 億円	⇒47 億円	⇒53 億円	⇒58 億円	⇒64 億円 (28 億円増)

(6) 地方債 **現在高 300 億円を下回る。合併時から約 2 割減少**

普通会計の地方債現在高は 299 億 301 万円で、前年度末に比べ 14 億 6,397 万円減少しました。これは、普通建設事業の増に伴い発行額が増加したものの、償還元金の額の方が大きく上回ったためです。

	21 年度末	22 年度末	23 年度末	24 年度末	25 年度末
普通会計	377 億円	⇒359 億円	⇒337 億円	⇒314 億円	⇒299 億円

(21 年度末比 78 億円減)

3 主な財政指標

経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率いずれも改善。

しかし依然として、高水準

財政構造の硬直度を示す経常収支比率は、87.4%で公債費や職員給の減及び市税収入の増などから前年度より1.5ポイント改善しました。

また、収入に対する借金返済の割合を示す実質公債費比率は、市債の元利償還額が減少したことなどから14.8%と前年度より1.1ポイント改善し、収入に対する将来にわたって負担すべき負債等の割合を示す将来負担比率も、地方債残高の減少及び基金の増加により59.5%と前年度より17.3ポイント改善しました。

これら財政健全化判断比率である実質公債費比率、将来負担比率いずれも国が定める基準の範囲内ですが、県内26市の中では依然として高い数値となっています。

□**経常収支比率**（普通会計＝一般会計＋住宅会計）

1.5ポイント改善

平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
93.5%	87.0%	88.9%	88.9%	87.4%

（県内26市単純平均H24 90.0%）

□**実質公債費比率**（一般会計＋特別会計＋企業会計＋水道企業団）

前年度比1.1ポイント改善、合併後年々改善

平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準
19.2%	18.3%	17.2%	15.9%	14.8%	25.0%	35.0%

（県内26市単純平均H24 9.8%）

□**将来負担比率**（一般会計＋特別会計＋企業会計＋水道企業団＋土地開発公社）

前年度比17.3ポイント改善、合併時に比べ大幅に改善

平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	早期健全化基準 (イエローライン)
128.8%	104.1%	93.3%	76.8%	59.5%	350.0%

（県内26市単純平均H24 36.4%）

4 総括

経済対策の繰越分含み、決算額最高。実質収支も過去最高の黒字

平成 25 年度の決算額は歳入歳出ともに合併後最大となりました。これは、平成 24 年度からの繰越分を含んでいるため、これを除くとほぼ前年度並みの決算規模です。

歳入においては、繰越分を含む投資的経費の大幅な増加に伴い、国県支出金や地方債などの特定財源が約 13 億 6 千万円(14.5%)の増となりました。

また、市税、各種交付金及び地方交付税などの一般財源総額は、国の地方財政計画を反映し 0.2%の増とほぼ前年度の水準を確保できました。

歳出においては、公債費や人件費などの義務的経費が約 4 億円減少した一方、投資的経費は、繰越分と合わせ約 37 億円となり、前年度の約 1.5 倍のハード事業に取り組むことができました。

また、一般財源収入が伸び悩む中、職員削減や民間委託の推進、地方債の繰り上げ償還など「糸島市行財政健全化計画」に基づく行財政改革の取り組みを確実に実行するとともに、入札残金の留保など適正な予算の執行管理に努めました。

この結果、財政調整基金に約 6 億 4 千万円の積み増し、公債費の繰り上げ償還 4 億 3 千万円を行うことができ、実質単年度収支は、約 13 億円に達し過去最高の黒字額となりました。

子育て・教育施設や都市基盤等のハード整備充実、

ソフト事業は特色施策を実施・・・いとしま元気づくりの推進

平成 25 年度の事業成果としては、ハード事業では、姫島介護福祉施設や前原南第 2 放課後児童クラブ、波多江公民館、消防署志摩出張所などが完成したことに加え、船越漁港整備や前原東土地区画整理、都市計画街路整備(前原駅南停車場線)などの継続中の事業においては、国の補正予算活用により進捗を図ることができました。

一方、ソフト事業では、ICT街づくり、定住促進、いとしま天文台整備・活用、妊婦歯科健診、耕作放棄地対策、森林再生プロジェクト、がんばる中小企業者応援補助金、活力ある学校づくりなど新たな特色ある事業に取り組むことができました。

貯金増加、借金減少、財政指標改善・・・合併後、財政の体力着実に回復

将来に備え、引き続き計画的な財政運営必要

また、経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率は、地方債残高の大幅な減少及び基金保有額の増加等により大きく改善しました。

これらを総合的にみると、限られた一般財源収入の中で、元気な糸島の実現に向け、ハード整備の推進、特色あるソフト事業の展開と「発展と堅実」両面の均衡が図られた行財政運営ができた点は一定の評価ができます。

しかし、中長期的にみると、一般財源総額の増加は期待できない一方で、加速する少子高齢社会における社会保障関係費の増加は確実です。そして何よりも地方交付税の合併優遇措置の段階的な縮小、廃止を考慮すると、この先徐々に厳しい財政運営を余儀なくされることは間違いありません。

中長期的な見通しのもと持続可能な財政運営のため引き続き歳入の確保、事務・事業の見直し、「選択」と「集中」を図りながら、一層の行財政改革に取り組んでまいります。